

2025年6月
(前期比季節調整値版)

第180回 中小企業景況調査報告書 (2025年4-6月期) 〈建設業編〉

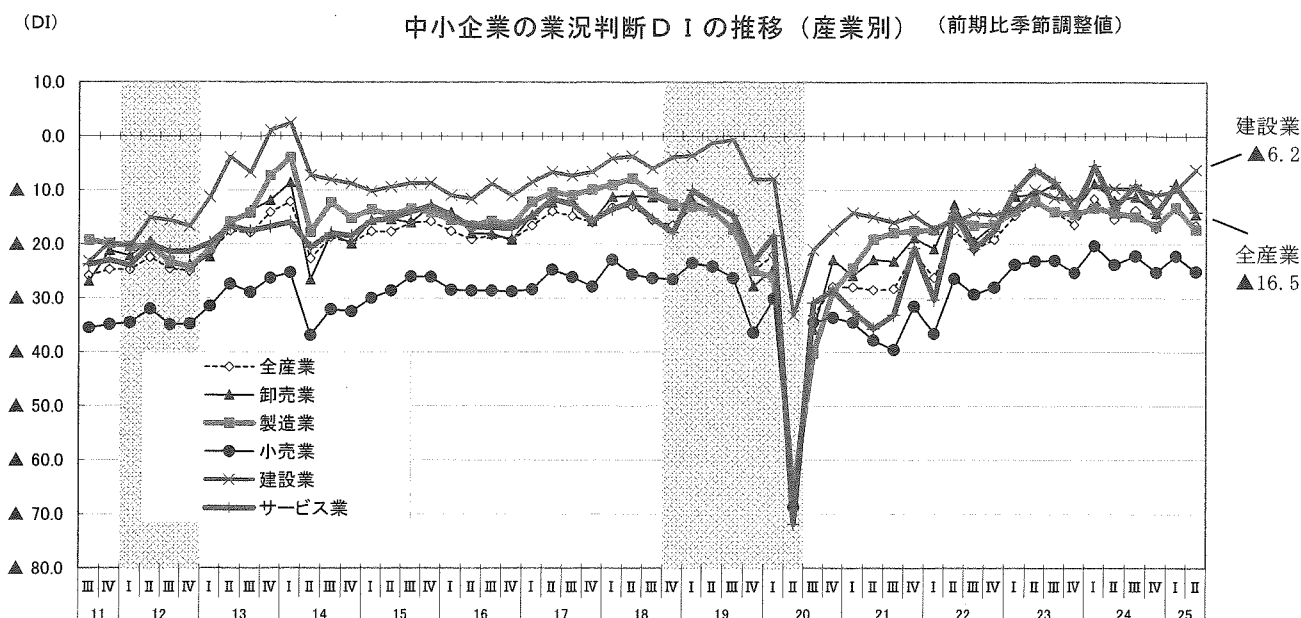
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲13.4→▲16.5)

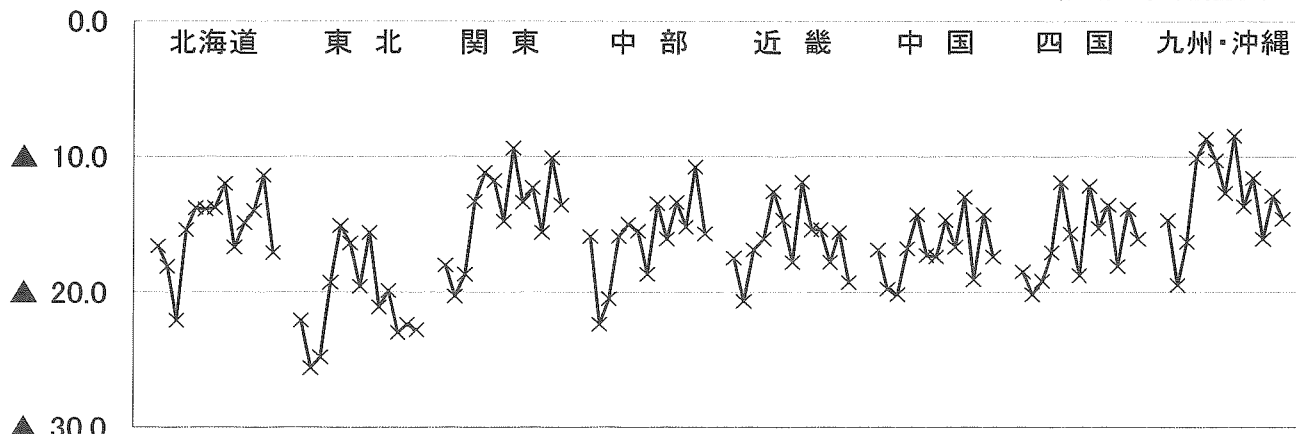


〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

北海道、中部、近畿、関東、中国、四国、九州・沖縄、東北のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

(DI) 地域別業況判断DIの推移(全産業) (2022年4-6月期～2025年4-6月期) (前期比季節調整値)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 建設業の動向

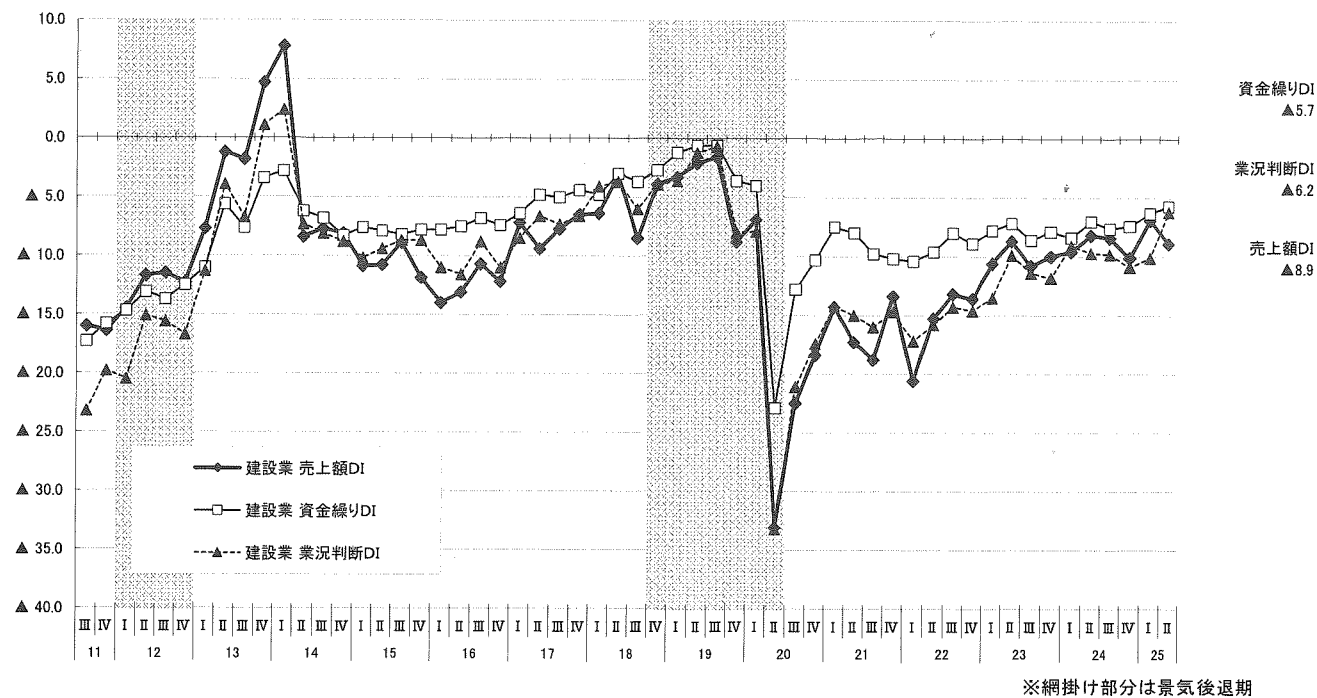
建設業の業況判断DIは、▲6.2（前期差3.9ポイント増）と2期連続上昇し、資金繰りDIは▲5.7（前期差0.6ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。

また、売上額DIは▲8.9（前期差2.0ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、設備工事で▲0.3（前期差8.1ポイント増）、総合工事で▲7.7（前期差2.5ポイント増）、識別工事で▲8.9（前期差2.5ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

(DI)

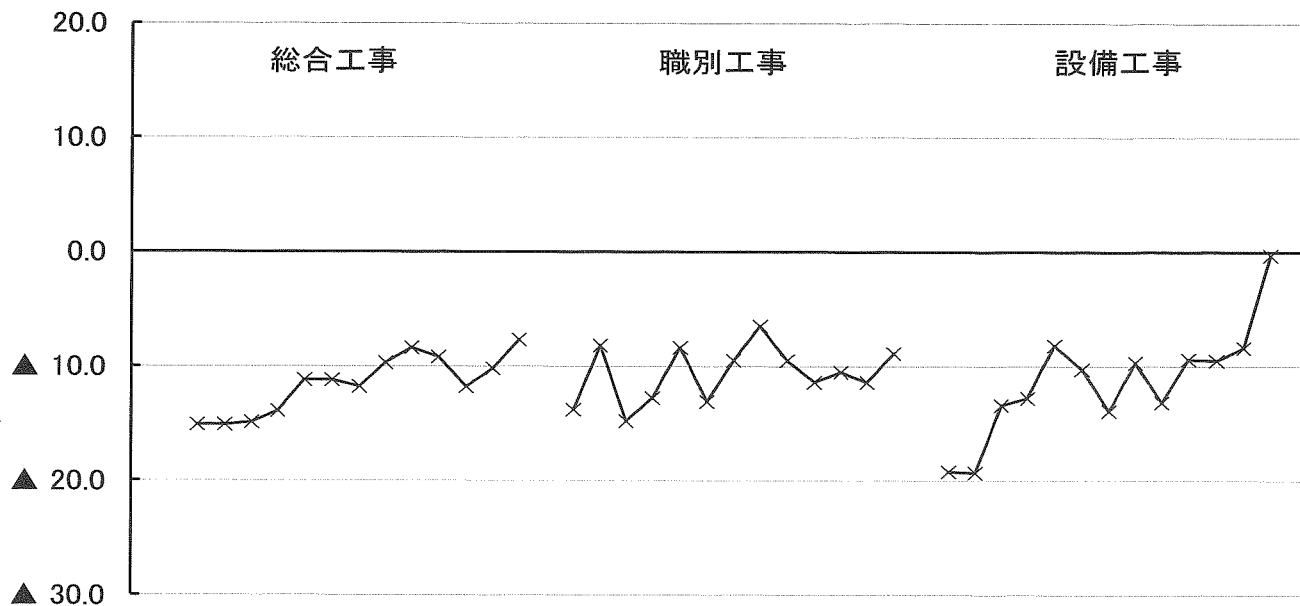
(前期比季節調整値)



建設業 業種別 業況判断DI（2022年4-6月期～2025年4-6月期）

(DI)

(前期比季節調整値)



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で24.0%（前期差4.9ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2024年 4-6月期	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期	2025年 4-6月期
総合工事	23.4	23.7	22.7	22.2	28.1
職別工事	15.7	15.1	14.2	12.8	15.5
設備工事	17.6	18.7	21.0	19.2	24.5
建設業計	20.1	20.4	20.2	19.1	24.0

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「熟練技術者の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	材料価格の上昇 (33.8%)	従業員の確保難 (20.9%)	熟練技術者の確保難 (8.7%)	官公需要の停滞 (7.7%)	民間需要の停滞 (6.7%)
前期 (1-3月期)	材料価格の上昇 (34.8%)	従業員の確保難 (19.4%)	熟練技術者の確保難 (8.1%)	官公需要の停滞 (7.2%)	民間需要の停滞 (6.8%)

4. 建設業の地域別業況判断DI

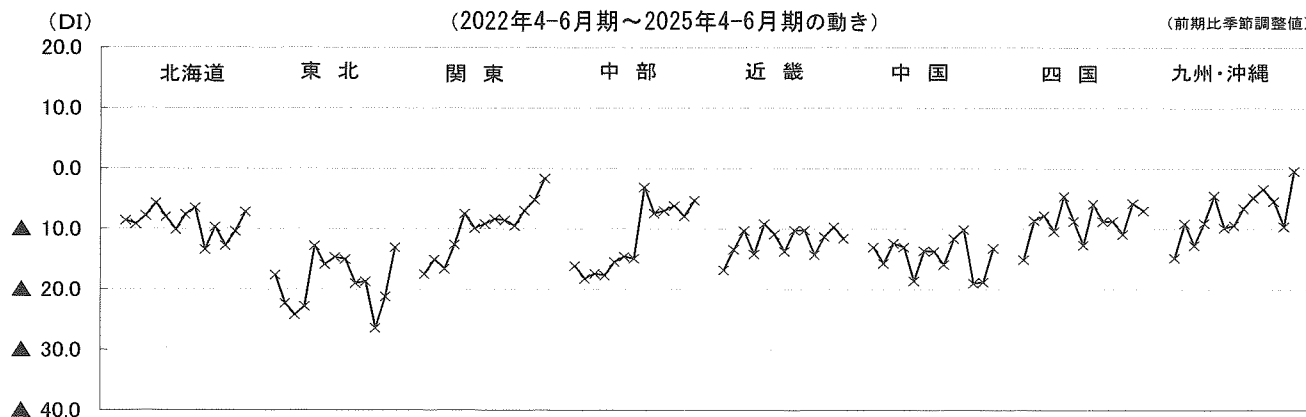
地域別に見ると、九州・沖縄、東北、中国、関東、北海道、中部でマイナス幅が縮小し、近畿、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

（2022年4-6月期～2025年4-6月期の動き）

（前期比季節調整値）



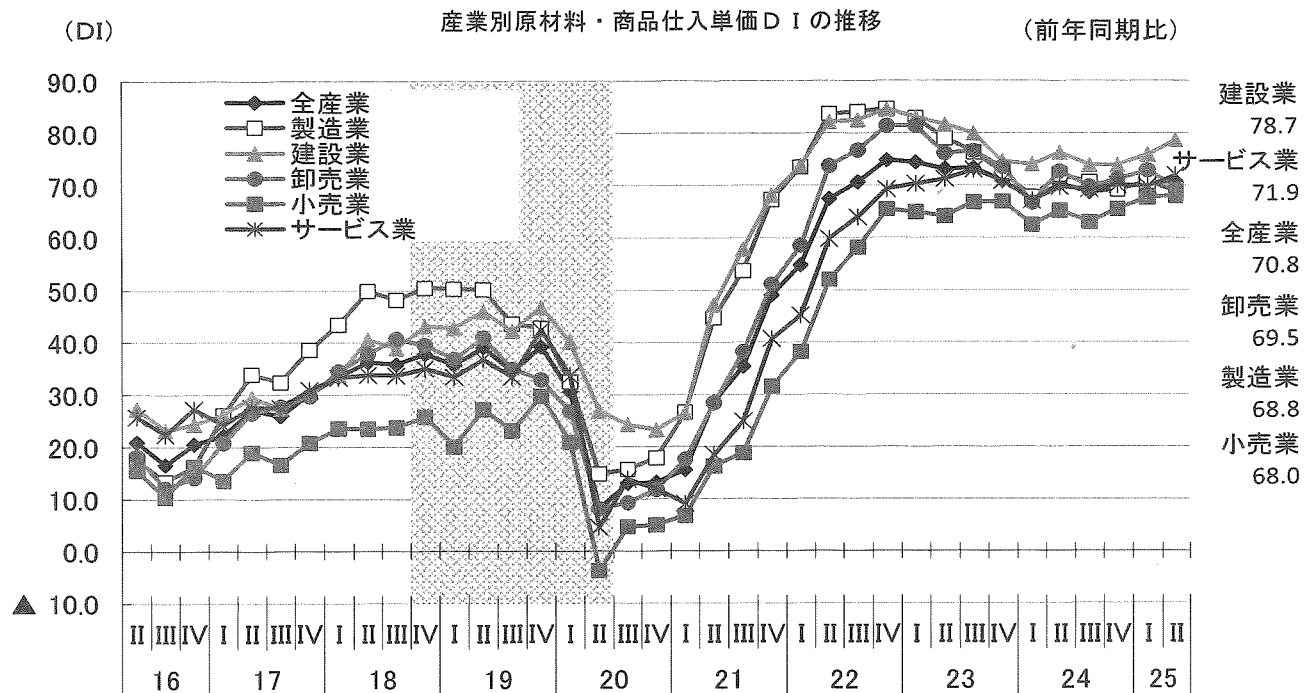
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、78.7（前期75.9、前期差2.8ポイント）と上昇し、2期連続でプラス幅が拡大した。



【調査対象企業のコメント】

- ・ 引合いこそ多いが、年間を通しての受注案件は乏しい可能性がある。一方、材料費及び受注先単価の上昇が目立ち、利益は確保しにくい状態になりつつある。工種の内製化を進め、利益率を高める必要がある。[道南・道央]
- ・ 様々な物価の高騰により、消費者全体の消費意欲が低下している傾向にある。それにより、住宅を建てる人が減少しているため、建設業者である当社は影響を受けている。また、大手建設メーカーの参入についても影響あり。[岩手]
- ・ 大型需要が減少し、小規模事業で凌いでいる。材料等価格、人件費の高騰の為、採算は収支トントンな状況にある。[栃木]
- ・ 昨年の能登半島地震による修繕・新築物件が、今期になって急激に増加している。またそれに加えて来期は補助金申請関係の物件数も多くなり、完成工期が重なっているので外部人材の確保難が予想される。[石川]
- ・ 建築確認申請の厳格化に伴い新築需要が停滞気味である。技術を必要とするリフォーム工事需要は堅調であるが、技術者、職人の確保が追いつかず、供給が間に合わない状態のため、複数の工事の対応が課題になっている。[和歌山]
- ・ 工事の引き合いは増加したが、契約後、材料費等が値上がりし回収時に利益が減少してしまう。先を見越した見積りを立てることが非常に難しく、外注を減らし社内で施工することが増えた。[岡山]
- ・ 完成工事の増加により営業利益・資金繰りがともに好転している。従業員も増加し体制強化が進む一方、材料の仕入単価の上昇には引き続き注意が必要だろう。[香川]
- ・ 工事（工事受注）はあるが、大工（職員）が不足しているため、受注対応できない状況である。また工事を他の業者に頼むと、請負単価を高く設定される傾向にあり、利潤に繋がらない。[宮崎]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2025年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,841のうち有効回答数17,899（有効回答率95.0%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,350を集計したもの。）